

## はじめに

長崎県は、全国の約11.7%にあたる4,179kmの海岸線を有し、周辺海域は、多くの島々や半島、入江によって広大な漁場を形成しており、内湾から沖合の海域では多種多様な漁業や養殖業が営まれています。

本県の海面漁業・養殖業生産量は26万5千トン、生産額は921億円で、ともに全国2位(平成25年)となっており、水産業は、加工・流通業や造船業などの幅広い関連産業を支える基幹産業であります。

これまで県では、「長崎県水産業振興基本計画」に基づき、水産業の収益性改善や資源管理、担い手の育成など関係施策を展開してまいりました。この間、養殖クロマグロ生産量の増大や水産物輸出額の増加等、一部には明るい兆しが見られていますが、漁獲量の減少、魚価安、漁業就業者の減少や高齢化など、水産業を取り巻く環境は依然として厳しく、また変化しております。

こうした状況を踏まえ、県では「人、産業、地域が輝く たくましい長崎県づくり」を基本理念として、新たに「長崎県総合計画 チャレンジ2020」を策定いたしました。その個別計画として、県議会並びに各地域の漁業関係者のご意見をいただくとともに、学識経験者や公募委員等で構成する「長崎県水産業振興基本計画検討委員会」で検討を進め、今後5か年の本県水産業の指針とする新しい「長崎県水産業振興基本計画」を策定いたしました。

今後は、この計画の基本理念である「漁業を担う人材を確保し、地域の柱となる力強い水産業の育成を目指す」を、本県水産業に関わる関係者の皆様と共有するとともに、一体となって基本目標の達成に向けた各種施策を計画的・効率的に推進してまいりたいと考えております。

結びに、本計画の策定にあたり、貴重なご意見を賜りました多くの方々に厚くお礼申し上げますとともに、今後ともご協力とご支援をいただきますようお願い申し上げます。



平成28年3月

長崎県知事 中村 法道

